

国会に提出されない受動喫煙防止対策法案 死活問題を理由に「分煙」を求める 飲食店業界関係者の心配を解く

関係者の対立で難航する 受動喫煙防止対策法の成立

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック（以後オリンピック）開催まで3年の時期になった。政府は、オリンピック開催国が取り組む受動喫煙防止対策の法律を日本でも定める時が来たと考えている。

4月12日の記者会見で、菅義偉官房長官が受動喫煙防止策を強化する健康増進法改正案について、「政府と厚生労働省を中心に、通常国会（6

月18日までの150日間）に提出するため調整している」と述べた。

その発言は、尾辻秀久元参議院副議長らの要請を受けてのことだったが、その後の調整は難航している。原因は、自民党議員の多数が厚生労働省案に反対していることにある。同じ自民党に属するといっても、禁煙派と分煙派がいて、数からすれば圧倒的に後者が多いのである。

厚生労働省案は、分煙では受動喫煙は防止できないとする医師らの調査・研究データを基にしてい

る。片や自民党議員の多数がどこ

までも「分煙」にこだわる背景に、全国の飲食店業界（全国生活衛生同業組合中央会・全国飲食業生活衛生同業組合連合会・全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会・大阪外食産業協会・日本フードサービス協会）の存在がある。

この5団体は、今年1月に東京都内で緊急集会を開き、受動喫煙防止対策法は「分煙」で成立させることに意見を取りまとめた。

多数の自民党議員が気にする団体がもう一つある。それは、厚生労働

対策法にすることはできない。

今国会の会期が残すところ一カ月となった5月中旬、厚生労働省案に対する自民党議員の反対が激しいため、同法案の国会提出が難しくなったと関係者は思い始めた。こうした状態を歓迎するのは、飲食店業界、多数の自民党議員、そしてJT関係の方々であろう。

法案成立に反対する一番の理由に挙げる「死活問題」のことだが、立場を変えると本当にそうだろうか？と疑わしく思うところがある。次頁に示した「低下する喫煙率」の図1、それに20歳以上の成人男女数、喫煙男女数を見ながら、飲食店業界、多数の自民党議員、そしてJT関係の「死活問題」について、真偽を確かめてみたい。

喫煙しない人たちと 2000万人の喫煙者

現在の日本には、喫煙しない成人男女が約8500万人いる。それに対して、喫煙する成人男女が2027万人いる。その開きは、



菅官房長官に受動喫煙防止対策法案を国会に提出するように要請した後、取材に応じる尾辻秀久元参議院副議長（左）と松沢成文議員。

（写真提供：共同通信社）

省案の「禁煙」で法案が可決されると、約2000万人の喫煙者がさらにタバコを吸わなくなる可能性が出ることに神経を尖らせるJT（日本たばこ産業）である。

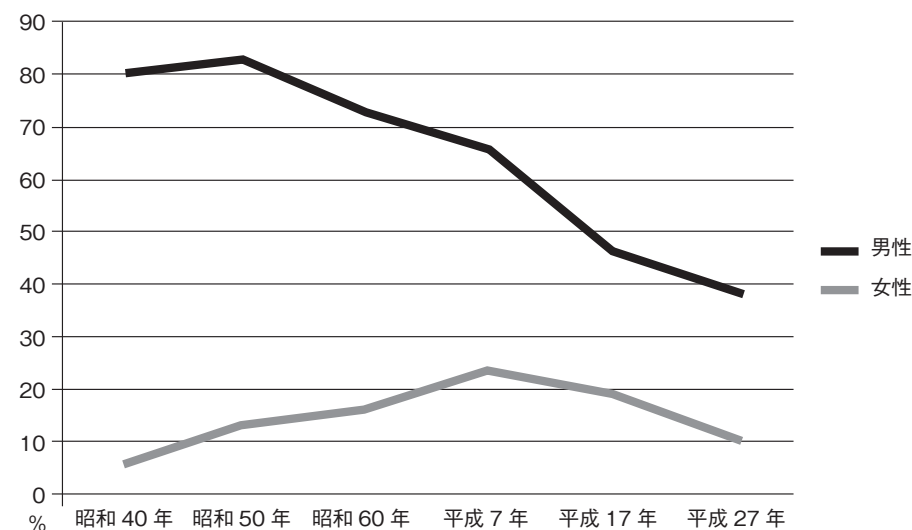
飲食店業界もJTも、厚生労働

省案で決まることは「死活問題」だと受け止めているようだ。多数の自民党議員にとつては、飲食店業界やJTの意向に反すれば、次の選挙で一票を投じてもらえなくなる恐れがあるため、「分煙」で決まるようにもって行かなければならない。法案骨子が「禁煙」で決まることは、死活問題なのかもしれない。

受動喫煙のために年間1万5000人が死亡する昨今の状況である。もし「分煙」を認めれば、5年で7万5000人、10年で15万人もの国民が死亡する可能性が出てくることだけに、厚生労働省は譲歩して「分煙」を主にした内容の受動喫煙防止

2000万人の喫煙者がさらに減少することで、いろいろな変化が起きて来る。

図2 20代男女の喫煙率低下を10年ごとに見る



を「健康オタク」だと自称することは、ひと昔前は恥ずかしいことで、喫煙が男らしいことだったのである。

ところが、JTが若い女性を喫煙者にしようとして、何十年も宣伝に努めたことで、女性の喫煙者が目立って来た。と言っても、その数は微々たるものだが。その結果、喫煙が男らしいことではなくなったのである。そうした社会現象に加え、健康オタク的タレントがテレビ番組に出て、誇らしげに振る舞うので、自称健康オタクの人たちが、健康に関する話を堂々とするようになった。

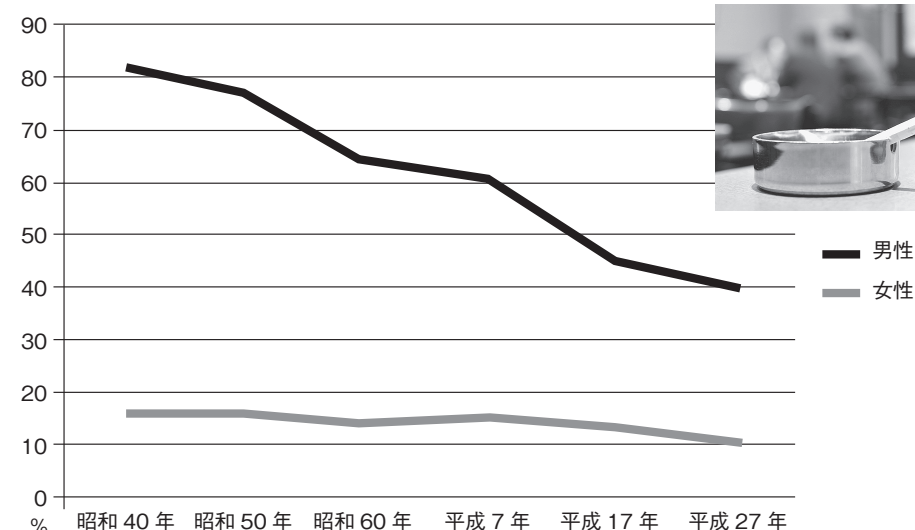
世界の中では、超安定した国に属する日本である。人々の健康志向はますます高まるだろう。今の若者は、喫煙が

自分の健康を損なうことも、周りの人たちの健康も害することを情報に接して知っている。喫煙率の低下は当然のこと、2000万人の喫煙者が1000万人台になるのは時間の問題となっている。

こうした状況からすると、飲食店業界の人たちが心配する死活問題は、悲観的すぎるのではないと言えるのだが、その分野の調査会社で業界最大手と言われる富士経済が、厚生労働省案の受動喫煙防止法では、外食市場で約8000億円のマイナスが出ると試算したことが、心配に拍車をかけたようだ。

富士経済の調査は、居酒屋などの顧客の53・8%が喫煙者で、その顧客が来店しなくなることを前提にした試算のようだ。顧客の中には、喫煙者でない人が46・2%いて、その差は僅か7・6%である。この調査は、店内が禁煙になることで喫煙しない新たな顧客が来る

図1 成人男女の喫煙率低下を10年ごとに見る



20歳以上の成人男女 1億490万人
20歳以上の喫煙男女 2,027万人

20歳以上の人口数＝総務省統計局調べ・2016年
20歳以上の喫煙者数＝日本たばこ産業調べ・2016年

約6000万人で、喫煙しない人が圧倒的に多い。もし喫煙者がいなければ、受動喫煙防止対策法など必要としない。飲食業界関係者、多数の自民党議員も頑なに「分煙だ」と言っ

今後、日本に喫煙者がいなくなるかどうか。過去から現在に至る喫煙率低下の推移を見れば、可能性がないわけではない。ひと昔前、約4000万人いた喫煙者が、今では2000万人程度になっている。こうした傾向が続けば、喫煙人口の減少がさらに進むことになる。

その根拠が図2に示した20代の喫煙率低下である。JTは、若い世代の人を喫煙者にしようとして、いくらあの手この手を使っても、今、喫煙しない20代の人たちが30代、40代になって喫煙者になることはないだろう。

昨今の喫煙率低下傾向は、受動喫煙防止対策法が有るとか無いとかと関係がない。30年前、20年前に若者だった人と、現在の若者は健康に対する意識がまるで違う。自分のこと

ことを計算に入れたのだろうか。それに、店内を禁煙にすることで、従業員が健康を保てるメリットを数字に換算し試算したのだろうか。

マイナス面だけの調査は、いかにも法案反対の材料にする調査のように思えてしまう。飲食店業界の経営関係者は、マイナス8000億円という数字を見て心配を募らせたようだが、物事にはマイナスがあればプラスもある。両方のバランスを取って、プラスに転じる仕事をするのが、小規模店であろうと大規模店であろうと、それが経営者というものだろう。

居酒屋に来店する顧客の53・8%が、この先もずっと喫煙者であるという捉え方も大雑把すぎる。先に示した図の傾向からすれば、来店する顧客の喫煙者と喫煙しない人の割合が、逆転することは目に見えている。それに、喫煙して不健康に陥れば、居酒屋へ行く気にもならないことである。

これからの飲食店経営者は、自分の健康管理、従業員の健康管理

の他、顧客の健康にも気遣いできないと店が繁盛しないことを知っておいたほうがよい。それは、当然の理だからである。

「禁煙」は死活問題だと言う 議員の呪縛を解く

さて、ここからは受動喫煙防止対策法案を塩漬けにしようとする多数の自民党議員について述べることにする。喫煙は2兆円のタバコ税収となつて、その2兆円が国民生活に貢献していると言う議員がいる。



自民党厚生労働部会に挨拶に出向いた塩崎恭久厚相。自民党議員の多数が受動喫煙防止対策法案に反対姿勢を強めているため、今国会への提出が危ぶまれる状況の中で、法案の骨子を「禁煙」で押し通すかどうか、決断が迫られる。

(写真提供 = 共同通信社)

そのような議員の思考パターンは、明らかに前時代的なものである。今では、喫煙による経済損失額は、年間7兆3000億円(医療経済研究機構調べ)になることが分かつている。国民の生命と財産を守る政治の場にいる議員が、そのことを知らないはずはないだろう。いくらタバコ税収を上げて、その3倍以上の損失が出るのだ。本来なら、受動喫煙防止対策法など必要としない日本づくりをするのが、議員の仕事である。その

取り組みもせず、受動喫煙防止対策法に反対だと言って法案を棚上げにしようとする政治活動は、いかに的是はずれのことか、それさえ気付いていない。

日本の将来を託す若者に、あの手この手を使い喫煙者にしようとする丁丁の事業は、まともな人間性を有する大人であれば、非人間的なことだと思うだろう。まして、政治の場にある議員なら、いわずもがなのことである。

我が子に喫煙させ、やがて健康を害するように仕向ける親は、虐待以上のことをしている。そのような親に、親の資格があるだろうか。

議員としてどの党に属していようと、我が子も他人の子でもないはずである。将来性ある若者に喫煙させようとする企業を、見て見ぬふりをするだけでなく、タバコ税収2兆円が国民生活に貢献していると言うことは、自ら「議員失格です」と言い歩いているようなものである。

昔の議員なら許されたことが、現在の議員には許されないことがある。例えば、妾を囲うことが甲斐性だと言つて自慢した議員が昔はいた。今、そんなことを口にすれば、たちまち辞職に追い込まれる。

世間体が悪いからではない。人間としての信頼性に欠け、国民の

ために政治活動ができないとみなされるからだ。実は、喫煙も同じようなところがある。喫煙は自分の体を傷つけるだけでなく、他人の体も傷つける。「嗜好品だからいいじゃないか」と無責任なことを言う議員に、日本の政治を託せるはずがないのである。

喫煙者が1000万人台になれば、遅かれ早かれそのことに気付くだろう。9000万人の喫煙しない国民より、1000万人の喫煙者を擁護することは、いかに異常なことかハッキリ分かるからである。

(本誌 吉本和之)